

「震災復興に向けての取り組み」

～商店街の立て直しから、地域の新しい関係づくりをめざす～

宮古市末広町商店街振興組合

理事長 佐香 英一



あの大震災から3年目を迎えた今年の夏、私達の宮古市末広町商店街は、道の頭上高く「フライ旗(大漁旗)」を飾ってお盆の帰省客や観光客を迎えました。津波の痕跡が消えて大部分の店が復旧を果たし、一見すると大津波が押し寄せた商店街には見えません。しかし、震災直後の商店街が一体となった活動がなかったら、このような夏は迎えることはできなかったと今改めて思います。

大津波が引けた翌朝私達は避難所から店に戻り店内の片付けとヘドロの掻き出しを始めました。ただし、殆どの店の商品や設備が泥まみれとなりその被害は甚大でした。私のもとには半数近い店から「再開は難しい」との声が寄せられました。けれども、震災2日後には復旧作業の傍ら店頭でワゴンを並べる店が現れ、「末広町では店が開いているぞ!」とロコミで瞬く間に広がり街に大勢の人が集まり出しました。そして、1週間後には8店、1カ月後には早くも半数の36店が営業再開を果たしました。

また、商店街振興組合は、商店街コミュニティ施設復旧やガレキや側溝ドロ上げ等の協働作業等を行う一方で、できるだけ多くの仲間と一緒に再開を果たそうと、震災3カ月後の6月11日を商店街復興スタートラインと定めて「復興市」を開催することを決め、その日に向けて商店街一丸となって歩み始めました。すると営業を諦めていた店も、「隣りがやるなら自分も」と1店また1店と再開し、復興市当日には8割強の店がお客様を迎えることができました。

私達の商店街は20年前より「商店街は(それ自体が)大きなコミュニティ施設である」との理念の基に地域の福祉団体や文化団体、学校等と様々な交流・連携活動を続けて来ましたが、「復興市」ではこのネットワークが活かされ、また、隣接商店街等の地域の力を結集できた結果、街に大勢の市民が集まり大成功を収め、地域に元気と活気を呼び起こすことができました。さらに、翌年1月には、次代を担う新成人や復興支援関係者に商店街の真ん中に敷いた「レッドカーペット」を歩いて頂き、大勢の市民と一緒に祝福と感謝をしました。その後、復興市・レッドカーペット共に継続実施し、回を追う毎に参加者が増えて、復興市は来月10月に6回目を迎えます。

私達商店街は、これからも地域コミュニティの担い手として、地域商業者同士及びコミュニティ団体との交流・連携活動を一層進めて絆をさらに深め、共に震災からの復興再生をめざして行きます。

グループ補助事業者等の組織化相次ぐ～新たに3組合設立へ～

協同組合山田広域ベイサイドプラン ～共同利用施設の設置等による業務の効率化を図る～

平成23年度のグループ補助金第2次認定グループである「山田広域ベイサイドプラングループ」のメンバーで構成される「協同組合山田広域ベイサイドプラン（山崎 泰昌 理事長）」の創立総会が8月2日（金）に開催された。

グループの共同事業としては、共同利用施設である倉庫の設置並びにグループ内で水産商品の製品サイズ・荷姿等企画の統一を図り、共販体制の再構築などを計画（出資金：350千円）。共同事業の実施に当たり、グループの連携強化を図るため組織化した。

メンバーは、組合の地区である山田町・大槌町内の水産加工業者、運送業者、電気工事業者、機械製造業者7名で構成されている。震災以前から各社それぞれの特徴を活かし、業務の効率化を図り、互いにサポートしあいながら、安定した操業を支えてきた。

組合では、共同利用施設である倉庫の設置に向けた調査研究並びに組合員の取り扱う商品の研究開発を行い、構成員企業それぞれの事業の推進・発展を促進し、地域経済の活性化に寄与したいと考えている。



創立総会の様子

三陸サイコー商店会協同組合

～商店街・地域コミュニティの再生を目指す～

平成24年度のグループ補助金第5次認定グループである「三陸サイコー商店会グループ」のメンバーで構成される「三陸サイコー商店会協同組合（葛西 祥也 理事長）」の創立総会が8月30日（金）に開催された。

グループの共同事業として、商店街・地域コミュニティの再生、地域資源を活用した商品の開発を計画（出資金：60千円）。

メンバーは、組合の地区である大船渡市の三陸町越喜来地域、旧三陸町の中心地として浦浜商店街を形成していた事業者6名で構成されている。震災後は、中小企業基盤整備機構の整備した仮設店舗を活用して、仮設商店街「浦浜サイコー商店会」として活動してきた。

組合では、現在の場所から移転する必要があることから、共同で使用する用地の取得に係る調査研究並びに組合員の扱う新商品の研究開発を行っていく。



創立総会の様子

田野畑砕石事業協同組合が設立

～復興工事需要をとらえた協同組合の設立～

田野畑村に、平成 25 年 8 月 7 日新たな協同組合「田野畑砕石事業協同組合（石井 忠理事長）」が誕生した。

本組合は、宮城県・福島県・神奈川県など岩手県外を拠点としていた総合工事業、窯業及び廃棄物収集運搬業などの異業種メンバー 4 名による組合で、東日本大震災の大津波被害からの復興工事需要をビジネスチャンスととらえ、田野畑村に設立したものである。

東日本大震災の復興関連事業の中で、特にインフラの基盤整備に使用する建設資材（海洋土木に使用する捨石及び道路整備等に使用する粒度調整砕石）の不足が以前より指摘されていることから、組合員は、それぞれ採石業の許可を新たに取得し、この地区の山間部にて採石場を開発する。採取された岩石を組合において砕石等の建設資材として生産、供給を行うものである。

組合では、これら一連の山間部の開発、製品の生産、現地から工場、積出港或いは最終供給現場までの陸上輸送と海上輸送等に関し、員外企業の協力も得ながら専門業種がそれぞれの経営資源を持ち寄り連携し事業を行う。そして本事業の創出を通じて、当地域における雇用の拡大と経済活性化に繋げ、地域貢献をしたいと考えている。

かまいし水産振興企業組合が食堂事業再開へ

～カフェ&レストランとしてオープン～

かまいし水産振興企業組合（三塚浩之 理事長）がキッチンカーでの営業を経て、食堂事業を 7 月 3 日（水）に再開した。

震災前は魚中心の日替わり定食専門店だったが、三塚理事長の旧自宅を修繕・改装した店舗はカフェ&レストランとして釜石市民へ”ひとときの心の休息の場”を提供。

店の窓からは釜石港が一望され、座席数も 36 席と以前より倍以上に増えたことから新規スタッフも 2 名雇用。

営業時間は 11 時～16 時まで、夜の部は 10 名以上の予約の場合営業する。100 インチのスクリーンとプロジェクターも完備。企業等の会議や 30 名規模のセミナー等への対応も可能とし様々なニーズへの対応を図っている。

8 月には、ベアレンビールとのコラボレーションイベントを実施。今後もスポーツイベントのパブリックビューイング等各種イベントも企画していく。

「多くの方のご支援、ご協力で、再びオープンすることができた。メニュー構成、イベント開催や定休日の設定も全て試行錯誤の毎日。焦らずかためていくつもり（三塚理事長）」と復興期を迎えた釜石で、HAMAYUI のチャレンジは続く。（電話：0193-55-6616）

Cafe&Restaurant Hamayuiのfacebookページ <https://www.facebook.com/hamayui2013.06.16>

同上のホームページ <http://hamayui.jimdo.com/>



カフェ&レストラン「HAMAYUI」の看板

中小企業等グループ補助金の8次公募について

県では、東日本大震災津波により被災された本県中小企業者等の施設・設備の復旧・整備を支援するため、「平成25年度岩手県中小企業等復旧・復興支援補助事業（グループ補助金）」の8次公募を行っている。

公募内容は下記のとおりであるが、昨年度との変更箇所にご留意願いたい。

中小企業の連携を支援する本会では、同補助金の活用について会員組合の皆様等からのご相談等を随時お受けする他、移動中央会等での相談対応を実施している。

本会連携支援部まで気軽にご連絡いただきたい。

平成25年度からの変更点

- ① 津波浸水地域を含む市町村が補助対象地域。
- ② 補助金の遡及適用はなく、交付決定日以降に新たに着工する施設・設備の復旧・整備等のみが補助対象。
- ③ 地域の商業機能回復のニーズに応えるため商店街型の支援を拡充し、共同店舗の新設等、それらに付随する環境整備、イベント開催の費用が新たに補助対象。

1 事業の目的

東日本大震災により甚大な被害を受けた地域において、県が認定した中小企業等グループの復興事業計画について、国及び県が支援することにより、「産業活力の復活」、「被災地域の復興」、「コミュニティの再生」、「雇用の維持」等を図り、県内産業の復旧及び復興を促進することを目的とします。

2 中小企業等グループの要件

(1) 申請者

複数の中小企業者から構成される集団（以下「中小企業等グループ」という。）であること。

(2) 中小企業等グループの機能及びその状況

中小企業等グループが、下記①～④いずれかの機能を有し、その機能に重大な支障が生じていること。

- ① サプライチェーン型 ② 経済・雇用効果大型 ③ 基幹産業型 ④ 商店街型

3 「復興事業計画」の認定

計画認定は、県の復興事業計画審査会において審査し、県の予算の範囲内で、県施策等との関係を考慮して行います。よって、前述の各種要件を満たした事業計画であっても、補助金申請予定額が減額される場合や、計画が認定されない場合もありますので、あらかじめ御了承願います。

4 復興事業計画の提出

(1) 提出書類（各1部）

中小企業等グループ復興事業計画認定申請書（様式第1号）他、指定書類一式
（詳細は省略）

(2) 提出期限

平成25年9月27日（金） 午後5時必着

(3) 提出先

岩手県 商工労働観光部 経営支援課

〒020-8570 盛岡市内丸10-1 電話 019-629-5546

電子メールアドレス AE0002@pref.iwate.jp

(4) 申請を希望されるグループは、あらかじめ次の連絡先までご連絡願います。

グループ類型	連絡先
サプライチェーン型 経済・雇用効果大型 基幹産業型	岩手県商工労働観光部経営支援課 新事業・団体支援担当 電話 019 (629) 5546
商店街型	岩手県商工労働観光部経営支援課 商業まちづくり担当 電話 019 (629) 5545

5 平成25年度の公募について

今年度は、今回を含めてあと2回公募を実施する予定です。公募スケジュール（予定）は、次のとおりです。

	公募期間	交付決定
8次公募（今回）	平成25年9月2日～9月27日	平成25年11月中旬
9次公募	平成25年12月（1ヶ月程度）	平成26年2月中旬

本会のグループ補助金に係る支援策

①震災対応移動中央会開催事業

沿岸地区における移動相談会、施策普及講習会においてグループ補助金の制度説明、相談対応を随時実施中

②申請グループ支援事業

グループ補助金の認定申請をしようとするグループに対し、専門家を活用し復興事業計画策定を支援

②認定グループ支援事業

グループ補助金認定済のグループに対し、復興事業計画の推進を専門家を活用するなどし支援

※ 上記事業に関するお問い合わせは、本会連携支援部（担当：鈴江・工藤 電話：019-624-1363）までご連絡いただきたい。

中央会 第3回理事会を開催 ～県大会提出議案等を審議～

本会では8月8日（木）、盛岡市のホテル東日本において第3回理事会を開催した。

今回の理事会は、第39回中小企業団体岩手県大会の開催及び大会提出議案を主な議題として審議を行った。大会提出議案は6～7月に開催した地区別懇談会での意見・要望を取りまとめたもの。

国への要望案としては、「①復興支援関係（復興工事、グループ補助金の拡充）」「②中小企業の成長分野への支援」「③国際リニアコライダーの招致」「④消費税引上げに伴う対策の強化」「⑤原発事故に伴う風評被害対策」「⑥エネルギー対策」

「⑦金融制度」「⑧ものづくり補助金の拡充」「⑨中小商業の活力向上支援の継続」「⑩中小企業に配慮した労働・社会保障制度」「⑪不公正取引の排除」「⑫官公需対策」「⑬中小企業関係税制対策」を挙げた。



第三回理事会の様子

また、県に対する要望としては、「①復興支援関係」「②官公需対策の拡充・強化」「③産業及び地域振興」とした（下記に掲載）。これらの要望事項は、9月20日（金）に開催する中小企業団体岩手県大会において決議後、県選出国會議員及び岩手県知事等に対し陳情を行う予定である。

【 岩手県に対する要望案（県大会提出事項） 】

1. 復興支援関係

（1）沿岸部の復興工事の推進

県においては、被災地における公共工事を推進するため、発注時期の平準化及び工事時期の調整を図るとともに、建設資材価格（生コン、砕石等）や人件費等の設計単価の積算(変更)に際しては、直近の実勢価格が発注価格に反映されるよう短期に見直しを図るなど、物価スライド制を一層弾力的に措置するよう国同様に措置されたい。

（2）中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

- ① 被災地においては、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の活用を希望する事業者の声が依然として多いことから、今年度の更なる補正予算措置及び来年度以降の継続予算措置を講じるよう国に強気に働きかけられたい。
- ② 津波浸水被災地の土地の嵩上げや区画整理など事業用地の整備に相当の日時を要することから、同補助事業費は更に繰り越すことができるよう国に強気に働きかけられたい。
- ③ 今年度、商店街型の支援が拡充され、共同店舗の新設や付随する環境整備、イベント開催費が新たに補助対象となったが、昨年度までに認定を受けた商店街型グループにも遡及適用されるよう国に働きかけられたい。
- ④ 同補助事業でグループ全体が取り組む復興事業計画（共同事業）の実施に関する新たな補助事業を創設されたい。

2. 官公需対策の拡充・強化関係

（1）地元企業への優先発注、分離・分割発注の推進等

- ① 官公需は地域経済の振興のための重要な柱の一つであり、地域経済発展のため、地域の仕事は地域経済の大宗を占めている地元企業への優先発注を推進されたい。特に、地場中小企業とりわけ専門工事業者が受注できるよう分離・分割発注の推進を図り、また、随意契約制度を積極的に活用するとともに、技能士資格者の雇用を発注条件とするよう発注制度の見直しを図られたい。
- ② 物品及び役務の官公需におけるダンピング入札防止のため、工事発注と同様、最低制限価格制度の導入をはじめとする防止策を講じるとともに、市町村への指導強化を徹底されたい。

主要記事 Topics

(2) 官公需適格組合をはじめとする事業協同組合等の積極的活用

国では、「官公需の中小企業への受注機会の確保法」に基づいて受注機会の増大措置や契約目標などの契約方針を毎年度策定している。本県においても、中小企業及び官公需適格組合への受注機会の増大措置や契約目標の設定を行うとともに、市町村の全ての発注部署に対して官公需適格組合等の積極的活用を図るよう、周知徹底を一層強化されたい。特に、東日本大震災発生時、官公需適格組合とともに中小企業組合は、ライフライン整備や地域における安心・安全の確保等に多大な貢献を果たしてきたことから、これらの地域貢献活動等を評価し、発注に当たっては官公需適格組合とともに広く事業協同組合等の中小企業組合（組合員企業を含む。）を積極的に活用されたい。

3. 産業及び地域振興関係

(1) 国際リニアコライダーの誘致実現

超大型加速器・国際リニアコライダー（ILC）の本県への立地は、長期的に関連産業の集積や雇用創出が期待できる国際的大規模プロジェクトであるとともに、東日本大震災からの復興と再生に大きな役割を果たすこと及び復興後の新しい時代づくりにつながるものであり、ILCを国家プロジェクトとして立地先の早期決定及び国際的な誘致活動を積極的に展開するよう国に強力に働きかけられたい。

(2) 再生可能エネルギー立県

東日本大震災による大規模かつ長期間の停電や灯油等の燃料不足の経験を踏まえ、太陽光や風力、水力などの再生可能エネルギーの導入促進は焦眉の課題である。

県においては、再生可能エネルギーを軸に置いて、地域産業、地域雇用、地域エネルギーの3つを組み合わせ合わせた地域振興、例えば、地熱エネルギー量が多い本県の地熱発電を観光資源として捉え、発電と観光の両面から地域を活性化する取り組みを促進されたい。

(3) 次代を担う成長産業の立地促進

被災地からの人口流出に歯止めをかけ、地域がこれ以上疲弊することがないように、一日も早い企業再建や復興特区法を活用した企業立地促進策等を一層推進する必要がある。

国の成長産業と目される再生可能エネルギーや環境、医療等、次代を担う新たな産業集積の促進を県勢発展計画の重点施策と位置づけ、金融、補助、税制等の支援策のほか、成長産業に携わる人材を養成する支援を講じられたい。

(4) 観光による地域振興

県においては、地域資源を有効活用しつつ本県観光の一層の振興を図るため、引き続き観光客を全県に誘引できる強力な取り組みを推進されたい。そのため、旅行サービスそのものが、観光性の旅行から体験型へ、団体周遊型から個人旅行へなど多様化している現状を踏まえ、例えば、SNSやスマートフォン用アプリを活用したモバイルサイトの充実など、旅行者への情報提供を意識したプロモーション対策を講じられたい。また、外国人観光客の誘致活動について、例えば県内に在住する留学生や、県内入込客数が多い台湾・香港等アジア諸国及び欧米諸国のツアーコンダクター・旅行者、並びに国外に居住する県出身者等を観光大使として任命し、自らが体験・発見した岩手の魅力をブログやFacebook等で紹介するなど、岩手の魅力の発掘・発信を通じ、岩手に興味を持たせるような取り組みを講じられたい。

(5) スーパー科学技術・グローバル人材の育成

ILCの誘致活動を通じ、「素粒子・加速器等の先端科学技術」や「海外研究者集積による国際化」に携われる本県の人材が少ないことが明らかになっている。岩手の基礎科学技術水準の向上やグローバル社会へ対応するためには、両分野における人材の育成が必要である。

「素粒子・加速器等の先端科学技術」分野の人材育成は、岩手の環境・エネルギーをはじめ幅広い分野での新たなイノベーションの創出が期待でき、中小企業の競争力を飛躍的に高める。また、「海外研究者集積による国際化」の分野では、外国語の卓越したコミュニケーション能力とグローバルな視野を伴った専門知識を身につけた人材を養成することで、岩手の「国際性」を大きくPRすることができる。

県においては、岩手大学に素粒子物理等を研究する理学部設置を国に働きかけるとともに、県立高校にスーパーグローバルクラスや県立大学に国際教養学部を設置されたい。

**「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」
2次公募の採択事業者が決定されました！**

これまでのご案内のとおり、本会では岩手県地域事務局として「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業」（略称：ものづくり補助金）における補助金交付等の事業を実施している。

本事業は、平成25年1月11日に閣議決定された「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の実行のため編成された平成24年度補正予算の成立を受け、1,000万円を上限として総事業費の2/3の補助金の交付等を行うものである。

今回、この「ものづくり補助金」について、平成25年6月10日（月）から7月10日（水）の間に受付を行った2次公募への応募案件について、岩手県地域採択審査会及び全国採択審査会において厳正なる審査を行った結果、8月30日に岩手県では次ページに記載のとおり35件を補助金の採択先に決定した。全国では、2次公募分として11,926件の申請があり、5,612件の採択を決定した。採択率は、約47%であった。これにより本事業の採択件数は、1次公募・2次公募を合わせ、1万516件となった。（1次公募、2次公募の採択件数の都道府県別詳細は、下表のとおり。）

なお、当初は3回の公募を行う予定であったが、今回の2次公募での採択案件にて予算額に達成したため、本補助金は終了となる。

<ものづくり補助金 採択件数一覧表（都道府県別）>

No.	都道府県名	1次公募 第一次 締切 採択件数	1次公募 第二次 締切 採択件数	2次公募 採択件数	採択件数 合計	No.	都道府県名	1次公募 第一次 締切 採択件数	1次公募 第二次 締切 採択件数	2次公募 採択件数	採択件数 合計
1	北海道	12	71	105	188	25	滋賀県	7	61	72	140
2	青森県	4	21	32	57	26	京都府	10	108	140	258
3	岩手県	8	30	35	73	27	奈良県	4	43	85	132
4	宮城県	5	35	48	88	28	大阪府	32	463	717	1,212
5	秋田県	12	39	50	101	29	兵庫県	16	158	196	370
6	山形県	3	45	73	121	30	和歌山県	11	45	69	125
7	福島県	7	48	91	146	31	鳥取県	5	21	26	52
8	茨城県	19	119	159	297	32	島根県	2	20	22	44
9	栃木県	21	76	100	197	33	岡山県	26	76	113	215
10	群馬県	58	167	178	403	34	広島県	10	92	184	286
11	埼玉県	41	175	217	433	35	山口県	11	36	60	107
12	千葉県	5	72	110	187	36	徳島県	3	14	27	44
13	東京都	54	321	364	739	37	香川県	3	25	61	89
14	神奈川県	22	174	232	428	38	愛媛県	15	45	66	126
15	新潟県	29	154	158	341	39	高知県	9	20	27	56
16	長野県	39	149	172	360	40	福岡県	36	92	135	263
17	山梨県	7	34	32	73	41	佐賀県	2	17	26	45
18	静岡県	29	189	291	509	42	長崎県	6	16	36	58
19	愛知県	37	336	398	771	43	熊本県	7	34	45	86
20	岐阜県	20	144	158	322	44	大分県	6	18	49	73
21	三重県	16	61	76	153	45	宮崎県	1	14	56	71
22	富山県	27	85	85	197	46	鹿児島県	11	38	53	102
23	石川県	20	81	68	169	47	沖縄県	0	9	37	46
24	福井県	14	71	78	163	合 計		742	4,162	5,612	10,516

※ものづくり補助金についてのお問合せは、本会ものづくり支援センターまで。

ものづくり支援センター専用電話・FAX

電話：019-613-2801 FAX：019-613-2802

ものづくり補助金特設サイト <http://www.ginga.or.jp/~monodukuri/>

＜ものづくり補助金 採択先一覧（2次公募・本会受付分）＞

（敬称略、受付順）

No	事業者名	事業計画名
1	(株)釜石電機製作所	溶射法による光触媒技術を活かしたメンテナンスサービスビジネス構築の為の製品の試作開発
2	工藤建設(株)	小風力専用の縦軸型風力発電装置の実証開発
3	(株)シグマ製作所	高効率ドラムクーラー導入による鋳造品の生産性向上と不良率低減
4	(有)みちのくマシナリー	高精度・高表面性状部品の製造技術確立と少量多品種生産対応による他産業分野参入
5	(株)及精鋳造所	熱風装置付加キュボラ溶解による高強度鋳鉄の生産プロセス強化
6	(株)ヒラガ	少落差・少流量における高回転・高トルク水車型小水力発電装置の開発
7	(株)セキエイ	自動車用長尺部品の開発から量産に向けた加工機の導入
8	(株)ベスト	高級腕時計用ダイヤカット針及び多面体カット針の開発
9	(株)エヌエルフォーティ	新企画商品への対応力強化、および小口生産商品の更なる短納期化事業
10	(有)ウスイ製作所	複合型 CNC 自動旋盤の導入による短納期・高品質・複雑形状な製品の提供
11	(株)かわむら	しゃきしゃきワカメを冷凍にて製造する新型凍結機の試作開発
12	(株)コスモ通信システム	『廃ハンダペースト（容器・金属粉末）の洗浄リサイクル処理装置』
13	(株)オーレックス	プレス仕上げ装置の導入による生産効率の向上と納期短縮化
14	(株)小富士製作所	顧客ニーズ対応し競争力を強化する為の塗装環境の改善及び増強
15	(株)一戸ファッション センター	高速自動裁断機（CAM）の導入による作業の単純化・製品の均一化・短納期化と雇用拡大の実現
16	(株)サトウ精機	コンカレントエンジニアリングによる自動車組立用治具の高度化提案体制の構築
17	(株)富士精工	高耐久・短納期 新型プレス金型用パーツの開発
18	(株)長島製作所	自動車エンジン部品の受注に向けたオリジナル溶接・切断ラインの開発
19	(株)ツガワ	Tig 溶接ロボット導入による加工時間短縮と厚物板金溶接技術の向上
20	岩手製鉄(株)	3D スキャン（非接触 3次元測定機）導入による検査工程の効率化と品質向上
21	(有)エー・ディー・ディー	ペン型 Bluetooth オシロ・スマホを表示機として使用するオシロスコープの試作開発
22	(株)北上エレメック	自動車用樹脂成形製品の組立品ユニット化対応のための生産設備強化事業
23	(株)マーマ食品	クックフリーズ方式による長期保存冷凍和惣菜の開発並び直販体制の構築
24	日立鐵工(株)	狭開先加工・溶接施工技術の高度化による省力化・低コスト・短納期に対応した受注拡大
25	(株)ピーアンドエー テクノロジーズ	車載ネットワーク CAN に特化したデータロガーの試作
26	(株)浦嶋商店	生産効率と品質向上を実現する、新たな調味加工技術を導入した高付加価値型水産加工品の開発
27	(有)エボテック	ECHONET Lite 対応 EMS（エネルギーマネジメントシステム）制御ソフトウェアの試作開発
28	(株)伊藤工作所	仮設住宅避難者を対象とした料理教室や地域コミュニティー・イベント等で活用する折畳み式簡易キッチンの開発
29	岩手モリヤ(株)	突合せ縫製技術の量産体制構築による提案型縫製企業への進化
30	(株)東邦テクノス	自動機に於ける小型プレス機の省スペース化と新機構システムの開発
31	(有)ホロニック・システムズ	真空ポンプ異常検出装置の試作開発
32	旭工業(株)	精密板金における構造強度向上による軽薄化並びに低価格化提案及び表現体制の構築
33	ハイプラ化成(株)	VaRTM 工法及び接着工法を用いたエアデフレクターの試作開発
34	(株)ヴォーグ	工程集約による生産性向上、高精度化、短納期対応強化、並びに 5S 改善によるエコ化
35	(株)広沢製作所	超高張力鋼材（引張強さ 980MPa 級）の難成形加工を可能とするプレス加工生産システムの構築

以上 35 社

台温泉湯の里振興協同組合～“飲む点滴”で温泉街の活性化！～

花巻の奥座敷である「台温泉」は、開湯 1200 年の歴史を誇る県内で最も古い温泉郷のひとつである。

温泉旅館や日帰り湯、飲食店などが軒を連ね、県内では珍しい温泉街を形成している。近年、消費者の嗜好が多様化してきている中、来街客が減少し空き店舗が目立つようになってきたため、地域が連携し独自の企画を発信していく必要があった。そこで、平成 20 年の本会と県立大学等による温泉街活性化策の研究事業をきっかけに有志が集い、平成 22 年に「台温泉湯の里振興協同組合」を設立し、集客策などを検討してきた。

そうした中で、甘酒は「飲む点滴」とも呼ばれ、栄養素はもちろんのこと、体温上昇による疲労回復等の効果もあり、台温泉の「癒し」のコンセプトに最適であることから、旅館で炊いた美味しいご飯と温泉の熱を利用して甘酒を製造するアイデアが生まれ、更にそれを甘味料としてスイーツ作りへの展開を図るなどの事業を企画、県のいわて希望ファンド事業に採択され、県南広域振興局や本会でその事業遂行を現在支援中である。

いわて希望ファンド 採択テーマ

「花巻温泉郷・台温泉の地域ブランド向上による温泉街活性化
～来街客に「癒し」^{いやし}を与える複合的な企画実施で交流人口の増加を目指す～」

今後 3 年間の実施事業の概要

①「食」による癒し

温泉街ならではの企画商品として、温泉熱で発酵させる甘酒（「温泉甘酒」と命名）を製造。更に、甘酒を甘味料として使用した「台温泉スイーツ」の開発をきっかけに、温泉街のPRを行い集客増加を図る。

②「学び」「遊び」による癒し

「温泉甘酒」や「ゆるキャラ」を活用したイベント等を通じて、来街客に「癒し」を提供し、交流人口の増加を図る。

③「温泉街の情緒・風情・自然」による癒し

来街者が温泉街を散策・回遊することで癒しを感じていただくための企画を実施する。

④「温泉」による癒し

入浴・エステ・昼食付き等で半日程度の現代版湯治プランを企画する。

甘酒商品提供例



「温泉甘酒」



「アイスクリーム甘酒ソースかき氷」



「甘酒モヒート」



ウルトラDスタートアップ研修会・個店指導開始

本会では、商店街等を形成する個店の魅力向上のため販促・売場・商品・接客等の強化を図り、中心市街地活性化に向けて、平成 17 年より成功店モデル創出・波及事業(通称：ウルトラD)を実施しており、本年度も昨年度と同様、宮古市より受託実施。

本事業は、専門家にウルトラDの提唱者である中小企業診断士 高橋幸司氏を招聘し、公募選定された3店舗に対して、8月から11月までの月1回(計4回)専門家による現地指導を実施。その間、月毎の売上額・客数・客単価の3項目について、前年実績と比較・検証するほか、各店舗は目標をシートで提出し、月末にその行動内容と成果について報告、専門家から深く切り込んだアドバイスを受けられる。宮古市では本事業を平成 20 年度より展開しており、これまで 15 店舗のウルトラD卒業生がおり、各店舗事業実施期間後も“商売の醍醐味”を満喫している。



専門家による現地指導の様子

今年度は8月1日にスタートアップ研修会を開催。基調講演では、「自力本願でつかみとる商売の醍醐味！」と題して高橋幸司氏から、専門店の存在意義について講演。同月26日には第1回目の個店指導が実施され、参加3店舗に対して専門家から魅力向上のための指導が行われた。

12月には、「成果報告会」を開催し、参加3店舗からウルトラDを通じて得られたノウハウと成果について発表し、その普及を図ることとしている。

第1回いわて中小企業・人材確保定着支援セミナー開催

平成25年8月20日(火)岩手酒類卸ビル(中央会入居ビル)会議室にて、第1回いわて中小企業人材確保・定着支援セミナーを開催。参加者数は午前と午後合わせて17名。

本セミナーは、人材確保を目指す中小企業を対象とした採用対策セミナー(3回シリーズ)と若手従業員等の職場定着と人材育成を図るための定着支援セミナー(5回シリーズ)の2本立て。

講師には、宮城県を中心に東北地域で人材の採用・育成の専門家として活躍している株式会社オフィス55 代表取締役 高木 茂 氏を招聘。

採用対策セミナーでは、RJP理論(リアリスティック・ジョブ・プレビュー;ありのままの企業情報を提供する考え方)を採用活動に活かして、採用後のミスマッチを未然に防止することを念頭に採用活動を具体的に実践していく方策について研修。

定着支援セミナーでは、HRM(ヒューマン・リソース・マネジメント:人的資源管理)の構築の仕方について、具体的な事例をもとに全社的な経営戦略の一環としての職場定着や人材育成の手法について研修。

次回、第2回いわて中小企業・人材確保定着支援セミナーを9月17日(火)に同じく岩手酒類卸ビルにて開催するので、是非参加されたい。

お申込みやお問い合わせは本会企画振興部まで(電話019-624-1363)。

第65回中小企業団体全国大会(滋賀大会)及びツアーのご案内

～ 岩手県中央会では、2泊3日のコースを企画しております ～

大会開催日時：平成25年10月24日（木）

12:30～15:40

大会開催場所：滋賀県立芸術劇場 びわ湖ホール

大会の目的： 本大会は毎年、全国の中小企業団体の代表者が一堂に会し、その決意を内外に表明するとともに、国等に対して中小企業振興施策の強化を訴え、組合等連携組織を基盤にして中小企業の成長・発展と豊かな社会の実現を期して『つながる絆、ひろがる未来』をキャッチフレーズに開催。



昨年度の宮崎大会

ツアー日程： 平成25年10月24日（木）～ 10月26日（土）

本県参加者のための特別ツアーは、国宝・重要文化財等の史跡を中心とした観光を企画。主な行程は次のとおり。

1日目（10月24日 木曜日）：

花巻空港から名古屋小牧空港へ。空港から貸切バスで天津市へ移動し、全国大会に出席。天台宗の総本山である三井寺（園城寺）を見学、比叡山ドライブウェイからの夜景観賞の後、18:00 ホテル着（天津市内）。

2日目（10月25日 金曜日）：

午前は、比叡山延暦寺～近江八幡（新町通り・市立資料館・八幡堀・日牟禮八幡宮・八幡城跡など）を散策。午後は、長浜（黒壁ガラス館・黒壁スクエアなど）を散策し、17:30 ホテル着（長浜市内）

3日目（10月26日 土曜日）：

午前は、琵琶湖・竹生島クルーズ（国宝宝厳寺唐門・都久夫須麻神社）の後、彦根市内（彦根城博物館・国宝彦根城・玄宮園など）を散策。帰路は、彦根から貸切バスで名古屋小牧空港へ移動。花巻空港着。

詳細につきましては、8月に送付済みの文書をご参照ください。

お問い合わせは、担当：企画振興部 TEL：019-624-1363 まで。

第39回 中小企業団体岩手県大会開催のご案内

9月20日（金）、第39回中小企業団体岩手県大会を、盛岡市のホテル東日本にて開催。

本大会は、県内中小企業組合の代表者が一堂に会し、中小企業者の声を内外に表明し、中小企業経営の維持と拡大、中小企業活動の高揚と組織化理念の発揚並びに団結の強化を図り、本県経済の均衡ある発展に寄与することを目的に開催するもの。

また、同日行われる表彰では、岩手県商工業表彰（知事表彰）として個人・団体の他、中央会会長表彰として優良組合表彰、組合役職員を対象とした組合功労者表彰、優良青年部表彰が予定されている。大会参加費は無料、記念パーティーに参加の方は1名につき6,000円。

組合員の皆様にもご勸奨の上、多数ご出席下さるようお願い申し上げます。

「国際リニアコライダー」 ～北上山地が国内候補地に選定される～

岩手県の産学官民が一体となり誘致運動を進めてきた国際リニアコライダーの国内建設候補地が、研究者で組織する ILC 戦略会議において北上山地を選定した。今後は、政府が日本に誘致する決定を待つこととなる。

誘致に際しては、高額な建設費、各国の負担額等が課題となっているが、経済効果が 4～5 兆円とも言われており、誘致が実現されれば、本県のみならず国内の科学技術、医療、教育といったさまざまな産業分野への波及効果が期待されている。

本会では、誘致に際し協議会を通じて様々な活動を行ってきた。谷村本会会長が岩手県国際リニアコライダー推進協議会の副会長に就任し、本年 1 月には、つくば市の高エネルギー加速器研究機構 (KFK) を視察。4 月には平野副会長、齊藤副会長が、スイス・ジュネーブの欧州合同原子核研究所を視察し、本県への誘致が「震災からの復興の象徴」として取り組んできた。

また、本会では、協議会を通じた活動のほか、本会主催の会議や機関誌ネクサス等において ILC 誘致の周知活動を行ってきた。

今後は、各機関との連携を深めながら日本への誘致活動を進めていく。会員各位のご協力をお願いしたい。

中小企業組合士とは —中小企業組合検定試験のご案内—

中小企業組合士とは…

中小企業組合検定試験に合格し、組合等での実務経験が 3 年以上ある方に与えられる称号である。検定試験の内容は、事務局運営をスムーズに行うために必要な基礎的、実務的知識について行われる。

現在、全国で約 3,300 名の方が、中小企業組合士として組合はもちろん、商工組合中央金庫等それぞれの分野で活躍している。組合士は組合運営のエキスパートである。

組合役職員の方へ

いま、中小企業組合はガバナンスの充実が求められており、組合員はもちろん、広く社会の信頼を高め、社会的責任を果たすためには、組合運営の経験と専門的知識を備えた人材が必要である。中小企業組合士は組合の業務を執行する役員、実務を担う職員の方々すべてに挑戦していただきたい資格である。

【平成 25 年度中小企業組合検定試験概要】

- **試験科目** 「組合会計」「組合制度」「組合運営」
一部の科目について合格した場合は、その後 3 年間はその科目の受験が免除されます。
- **試験日** 平成 25 年 12 月 1 日 (日)
- **試験地** 札幌、青森、仙台、秋田、郡山、さいたま、東京ほか
- **受験料** 5,000 円 (一部科目免除者は 3,000 円)
- **受験申込** 本会統括管理部 (Tel.019-624-1363) までご連絡下さい。
- **願書受付期限** 平成 25 年 10 月 15 日 (火)
- **合格発表** 平成 26 年 3 月 3 日 (月)

※ 当試験に係り、本会では組合士の育成と受験対策を兼ねた「組合士養成講習会」を開催の予定。後日、案内を発送するので、広くご参加願いたい。(担当：統括管理部)

～ 会 員 情 報 ～

創立 40 周年 祝 賀 会 を 開 催

二戸自動車整備協業組合（柴田 和民 理事長）

本組合は、今年6月で創立40周年を迎えたのを記念し、去る8月31日、二戸市内のホテルにおいて組合関係者が多数出席して、祝賀会を盛大に開催した。



祝賀会の様子

平成 25 年度地域中小商業支援事業(中小商業活力向上事業及び地域商業再生事業)の第 2 次募集のお知らせ(中小企業庁)

中小企業庁では、平成 25 年度地域中小商業支援事業（中小商業活力向上事業及び地域商業再生事業）の第 2 次募集中。公募期間は、8 月 23 日（金）～10 月 25 日（金）（経済産業局に 17 時必着）まで。※早急に事業を実施したい方のために、9 月 27 日（金）までに要望書をご提出いただいた方については、先行して審査・採択する予定。事業概要は以下の通り。

1. 中小商業活力向上事業

商店街等において実施する新たな事業であって、少子・高齢化などの社会課題に対応した集客力向上及び売上増加に効果のある商店街活性化を図るための施設等整備又は活性化の取組を支援する事業。

2. 地域商業再生事業

地域商店街等のコミュニティ機能再生によって地域の生き活きとした商店街等が再生されることを目的として、地域住民の規模・行動範囲や商業量、地域住民が商店街等に求める機能などを精査し、まちづくり会社等の民間企業や特定非営利活動法人等と商店街組織が一体となって実施される、まちづくり計画と整合的な取組を支援する。また、商店街等が地域のコミュニティ機能の自律的かつ継続的に維持・強化が図られるよう、外部環境の変化に適合した形で構造改革を進める取組を支援する事業。

なお、詳しくは、以下の中小企業庁 HP を参照のこと。

● 中小商業活力向上事業

<http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2013/130823kataryoku.htm>

● 地域商業再生事業

<http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2013/130823tiiki.htm>

・お問合せ先：東北経済産業局 商業・流通サービス産業課（TEL:022-221-4914）まで

平成 24 年度補正地域商店街活性化事業の第3次募集のお知らせ

全国商店街振興組合連合会では、平成 24 年度補正地域商店街活性化事業の第 3 次募集中。

公募期間は、9 月 3 日（火）～10 月 4 日（金）（17 時必着）まで。

事業概要は以下の通り。

本事業は、商店街振興組合等が地域コミュニティの担い手として実施する、継続的な集客促進、需要喚起等の事業に要する経費を助成することにより、商店街の集客力及び販売力の向上を図ることが目的。（助成額は上限 400 万円（下限 30 万円））

※詳細は、全国商店街振興組合連合会HP（<http://www.syoutengai.or.jp/chiiki3/index.html>）の中の「地域商店街活性化事業募集要領」をご覧ください。

・お問合せ先：本会連携支援部（岩手県商振連事務局、TEL:019-624-1363）まで。

景況は先行きに不透明感残る(平成 25 年 7 月)

〈全体の概要〉

7月 は、例年にない長雨など天候不順の影響等が各業種に及び消費活動は引き続き低迷状態である。また、各業種にわたり事業所間格差や地域間格差は広がる一方である。中小企業の景況は、緩やかに改善しているものの、消費税増税を控えた一時的な好転に過ぎないとする報告も見られ、原材料高・燃料高等のコスト増や価格転嫁できない状況に対する懸念など先行きに不透明感が残る。

◆ 漬物製造業

低温長雨のため夏物商戦低調。夏野菜の生育悪く高値。入荷が遅れ気味、原料手当に不安が残る。

◆ めん類製造業

小売店の売上は軒並み減少、ギフト需要伸び悩み傾向。今年は梅雨明け宣言が遅れ、消費活動が鈍い。

◆ 印刷・同関連業

印刷用紙などの諸資材や電気・燃料の値上げ等、不安材料が目白押しで見通しはまだ立たない状況。

◆ 鉄鉄铸件製造業

消費税率上昇対応とみられる需要があった。

◆ 一般機械器具製造業

受注量は増加傾向にあるが、絶対量は不足。

◆ 金属製品製造業

工場稼働率は企業間格差が見られる。消費税増税による駆け込み需要とその後の落ち込みを懸念。

◆ 野菜・果物卸売業

天候不順で収穫量少なく、市場への入荷量が減少。単価高で推移、取扱金額は前年比クリア。

◆ 酒・調味料小売業

酒類市場は依然厳しく、都市部と町村部、量販店と小売店との格差がある。また、高齢化・若年層の酒離れ・市場の低価格傾向は重要課題。

◆ 各種商品小売業

梅雨が明けきらない長雨で、来店客数が大幅に減少。食料品・衣料品関連の落ち込みが大きい。

◆ 食肉小売業

アウトドアシーズンも天候不順で焼肉商戦が不振。また、高値安定で販売価格に転嫁できない中、販売費用の高騰と経営内容は苦しい。

◆ 野菜・果物小売業

天候不順のため入荷不安定で単価高傾向。特に、長雨と低温で品質低下が心配される。

◆ 商店街(盛岡市)

雨が降ってばかりの月だったため、集客に大きく影響し、定員割れのツアーが多かった。

◆ 旅館業

天候不順が続き、梅雨明けもずれたため、業況は好転しなかった。

◆ 自動車整備業

季節商品が売上増につながったが、原材料費のアップ等により収益の改善には至っていない。

◆ 板金工業事業

売上高、販売価格はやや上昇しているが、資材の値上がりにより収益は変わらず。また、職人は高齢化に伴い年々減少傾向にあるため、慢性的人材不足。

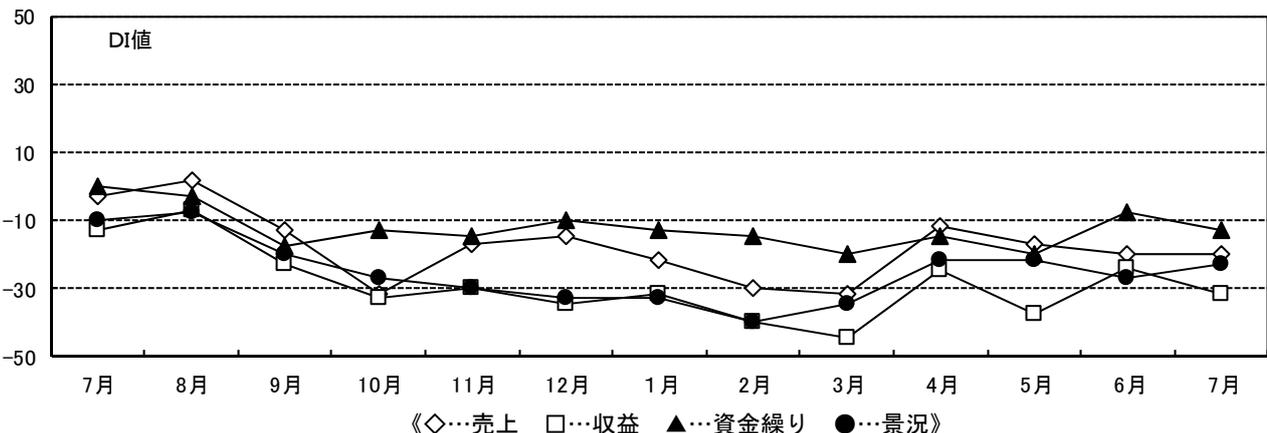
◆ 塗装工事業

官公需を中心に工事量は増加しているが、塗料等の資材が高騰している。また、人件費が大幅にアップしており、入札等で苦慮している。

◆ 一般貨物自動車運送業

燃料価格の高止まり状態が12か月連続している。

● 売上、収益、資金繰り、景況の各指標前年同月比D Iの推移グラフ (H24年7月～H25年7月) ●



※DI値=Diffusion index の略:「良い」と答えた企業から「悪い」と答えた企業の割合を引いた指数。数値が高いほど好景気。

平成25年8月9日からの大雨災害に関する特別相談窓口の設置について

8月9日からの大雨被害に関して秋田県及び岩手県では災害救助法が適用されることを踏まえ、経産省では8月12日付で被災中小企業対策を講ずることになったが、これに伴い本会では「大雨災害に関する被災中小企業等特別相談窓口」を同日設置。

なお、今災害に関して講じられた「特別相談窓口」以外の中小企業対策としては、①災害復旧貸付の適用 ②既往債務の返済条件緩和の対応等、③小規模企業共済の災害即日貸付の適用となっている。詳細は中小企業庁HP (<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/2013/0812Rain.htm>)を参照されたい。

さらに、政府は9月3日、特に大きな被害を受けた雫石町と紫波町を「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づく「局地激甚災害(局激)」の支援区域に追加指定することを閣議決定した。この指定により、橋や道路、河川堤防といった公共土木施設の復旧費に対する国庫補助率が通常より1～2割程度かさ上げされる。

いわて中小企業合同就職説明会の開催のお知らせ

本会では、県内4大学と連携し、「地元中堅企業」「地域密着型企业」「ベンチャー企業」等の中小企業と大学生等の新卒者のマッチング、人材育成・定着までを一体的に支援する「地域中小企業人材確保・定着支援事業」に取り組み、「いわて中小企業合同就職説明会」の開催や「いわて中小企業就職センター試験」等を実施し、地域経済の将来を担う若手人材の円滑な確保・定着に向けて、人材の橋渡しを担っている。

この度、平成26年4月新卒採用に取り組む中小企業の採用活動を支援するため、地元企業のための合同就職説明会を下記のとおり開催することとしたので、組合・関係機関等には、中小企業等への周知についてご協力願いたい。

- ①開催日： 10月2日(水) 12:30～16:00
- ②開催場所： アイーナ8階 804 会議室
- ③対象学生： 大学生、短大生、専門学校生等(平成26年3月卒業見込、既卒3年以内)
- ④内 容： ○参加企業の企業紹介・個別面談
○学生参加見込数80名～150名
(参加実績：2月340名、3月198名、5月116名、7月123名)
- ⑤参加料： 無料
- ⑥お問合せ： 岩手県中小企業団体中央会 企画振興部(電話019-624-1363)

◆主要日誌◆(8月1日～8月31日)

◎中央会主催事業

- 8/1 ウルトラD宮古2012スタートアップ研修会
- 8/6 中小企業センター試験(面接)in久慈
- 8/8 第3回理事会
- 8/20 第1回いわて人確定着支援セミナー(企業向)
- 8/26 ウルトラD宮古2012第1回個店指導

◎関係機関・団体主催行事への出席等

- 8/1 第71回国体岩手県準備委員会常任委員会
- 8/2 (協)山田広域バイトプラン創立総会
- 8/5 総会:花巻市商店街振興組合協議会

- 8/9 岩手地方最低賃金審議会
- 8/21 いわて産業振興センター理事会
- 〃 貸付審査等運営委員会
- 8/23 岩手県共同募金会プロジェクト会議
- 8/26 岩手地方最低賃金審議会
- 8/27 貸付審査委員会
- 8/28 西和賀町6次産業プロジェクト支援会議
- 8/29 全国中央会税制専門委員会
- 8/30 三陸サイコー商店会(協)創立総会
- 8/31 二戸自動車整備(協業)創立40周年祝賀会

